

補正予算審議

一般会計に331億6012万円を追加 防災集団移転事業などに着手



6月定例会の様子

6月定例会は、6月7日から8日まで2日間の会期で開かれました。一般質問（4ページ7ページに掲載）には4人が登壇し、復興計画やがれき処理について質問。土地の買い上げや土地利用計画、がれき処理計画の今後の見通しについていただきました。また、平成23年度の一般会計と各特別会計の専決処分を承認し、そのほか、331億円を超える24年度一般会計補正予算など9件をすべて原案どおり可決し会期を閉じました。

平成23年度予算額とほぼ同額の331億6012万円を追加する24年度一般会計補正予算が提案され、審議の結果、原案どおり可決されました。

今回の補正は、国から震災復興特別交付税や復興交付金が交付されたことに伴い、管理運営基金への積み立てや防災集団移転などの復興事業に着手するものです。

▽その他基金費（復興交付金管理運営基金積立金）	8億9200万円	▽漁業集落防災機能強化費（事業施工管理、調査等委託料）	8億2400万円
▽防災集団移転費（織笠地区用地費）	218億1519万円	▽漁業集落防災機能強化費（大沢地区用地費）	6億1300万円
▽防災集団移転費（各地区区）	35億5500万円	▽土地区画整理費（各地区区画整理費（各地区区画整理委託料など）	3億8193万円
▽防災集団移転費（各地区区）	26億900万円	▽津波復興拠点整備費（山田地区施行管理委託料）	1億9700万円
▽道路事業費（各地区区道路事業施行管理委託料など）	12億2460万円		
▽道路事業費（各地区区道路事業用地費）			